

プロジェクト リース

項目 IFRS 第 16 号早期適用企業の財務諸表への影響分析

本資料の目的

1. 本資料は、IFRS 第 16 号を早期適用した企業の財務諸表（期中財務報告）における IFRS 第 16 号の開示について紹介するものである。

IFRS 第 16 号の適用に伴う影響

2. 以下では、IFRS 第 16 号を早期適用した企業のうち、影響が大きいと考えられる 2 社と比較的影響が軽微な 1 社の開示について紹介する。¹

(1) Air France-KLM S.A. (2018 年上半期)

(2) Deutsche Post DHL AG (2018 年上半期)

(3) Nestlé S.A. (2018 年上半期)

3. なお、小売業に属する企業のうち、大手 10 社²について IFRS 第 16 号又は Topic 842 の適用状況を確認したところ、現時点で早期適用を行っている企業はなかった。このうち、IFRS を適用している Carrefour S.A. における未適用の会計基準の注記を第 29 項に記載している。¹

4. 参考までに、2018 年 6 月末の為替レート³は以下のとおりである。

通貨	レート
ユーロ	127.91 円/ユーロ
スイス・フラン	110.88 円/スイス・フラン

Air France-KLM

5. Air France-KLM S.A. (以下「Air France-KLM」という。) は、2018 年度の財務諸表

¹ 事務局による仮訳である。また、事務局で一部、表示の集約等を行っている。

² Wal-Mart, Costco, Kroger, Schwarz Group, Walgreens Boots Alliance, Amazon, Home Depot, Aldi Group, Carrefour, CVS Health の 10 社 (デロイトトーマツ「世界の小売業ランキング 2018」より)

³ 三菱 UFJ 銀行が公表している TTS 及び TTB を平均したレート (TTM) を記載している。

から主に次の会計基準を適用又は早期適用している。

- (1) IFRS 第 9 号「金融商品」
- (2) IFRS 第 15 号「顧客との契約から生じる収益」
- (3) IFRS 第 16 号「リース」

(財務数値への影響)

6. 2018 年 1 月 1 日開始事業年度から IFRS 第 16 号を適用しており、基準の適用について次のとおり説明されている。

- (1) 航空機リース契約

IFRS 第 16 号に定められた資産化の要件を満たすものについて資産化している。リース期間は、個々の契約における解約不能期間としている。ただし、契約により想定される更新オプションの行使が合理的に確実である場合を除く。これに該当する可能性があるのは、例えば、客室の相当のカスタマイズが行われたが、残余のリース期間が当該客室の使用年数よりも著しく短い場合である。リース債務の評価に用いられる割引率は、航空機ごとに、主として契約から導き出される黙示的な利率によっている。ほとんどの航空機リースの契約は米ドル建てである。2018 年 1 月 1 日から、リース債務の再評価に関わる外貨換算の変動を収めるために米ドルのリース債務により米ドルの収入に対してナチュラル・ヘッジを行なっている。IFRS 第 9 号は遡及適用できないため、2017 年度の比較情報には、米ドル債務の変動に連動した為替換算の影響が含まれている。この影響は、「その他の財務収益及び費用」に含めている。

- (2) 不動産リース契約

ハブ空港で借りている輸送機器 (surface)、整備事業の建物、ハブ空港以外にあるカスタマイズされたラウンジ、オフィスビルに関するリース契約を識別している。リース期間は、解約不能期間としているが、必要に応じて、行使することが合理的に確実である更新オプション期間までとしている。リース債務を算定する割引率は、資産ごとに契約の開始日における追加借入利率によっている。

- (3) その他の資産に係るリース

社用車並びに予備部品及びエンジンの倉庫に関するリース契約を識別して

いる。リース期間は、解約不能期間としているが、必要に応じて、行使することが合理的に確実である更新オプション期間までとしている。リース債務を算定する割引率は、資産ごとに契約の開始日における追加借入利率によっている。

(4) リースした航空機のメンテナンスに係る会計処理

航空機の使用状況にかかわらず生じるリースした航空機の返却時の契約上のメンテナンス義務について使用権資産及び引当金が計上され、使用権資産がリース期間にわたり償却されている（原文は別紙参照）。

貸借対照表

7. 2017年12月末（2018年度の比較年度）の貸借対照表は、会計方針の変更により、以下のとおり調整される。IFRS第16号を適用した結果、総資産は23%増加し、負債総額は29%増加している。他方、資本は19%減少している。

【貸借対照表】

（単位：百万ユーロ）

	遡及修正前	基準適用による影響				遡及修正後
		IFRS第9号	IFRS第15号	IFRS第16号 契約の資産化	IFRS第16号 航空機リース のメンテナンス	
航空機 ^{(*)1}	9,921			(79)	(240)	9,634
（うち、リース資産）	[3,872]	32				[3,793]
その他の有形固定資産	1,492			(74)		1,418
使用権資産 ^{(*)2}	-			4,717	1,198	5,915
その他	3,944	(10)	38	80	80	4,132
非流動資産合計	15,357	22	38	4,644	1,038	21,099
流動資産合計	9,051	(1)	51	(55)	12	9,058
資産合計	24,408	21	89	4,589	1,050	30,157
金融負債 ^{(*)3}	7,442			(141)		7,297
（うち、リース負債）	[3,923]	(4)				[3,781]
リース負債 ^{(*)4}	-			5,146		5,146
返金義務負債及びその他の引当金	2,198		(109)		1,199	3,288
その他の負債	11,753		275	(2)		12,026
負債合計	21,393	(4)	166	5,003	1,199	27,757
資本	3,015	25	(77)	(414)	(149)	2,400
負債資本合計	24,408	21	89	4,589	1,050	30,157

(注) [] 内は内訳の数値である。

(*1) 公表財務諸表上、IFRS 第 16 号適用後もファイナンス・リースに係るリース資産は、有形固定資産（航空機）の中に含まれている。

(*2) 貸借対照表に計上された（オペレーティング・リースに係る）使用権資産の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

種類	残高
航空機（客室改装を含む。）	3,792
航空機（メンテナンス費用及びリース航空機の返却時の契約上のメンテナンス義務）	1,198
建物	682
その他	243
合計	5,915

(*3) 金融債務には、従前のファイナンス・リースに係るリース負債が含まれる。

(*4) リース債務には、従前のオペレーティング・リースに係る債務が含まれる。なお、IAS 第 17 号を適用していた 2017 年 12 月末におけるオペレーティング・リースに係る将来の最低リース料は、以下のとおりである（「その他の資産に係るリース」についての最低リース料は開示されていない。）。

(単位：百万ユーロ)

種類	最低リース料合計
航空機	4,100
建物	1,111

損益計算書

8. 2017 年 6 月期（2018 年 6 月期の比較年度）の損益計算書は、前項同様、以下のとおり調整される。IFRS 第 16 号を適用した結果、営業利益が 62%増加する。

審議事項(4)-2

【損益計算書】

(単位：百万ユーロ)

	遡及修正前	基準適用による影響				遡及修正後
		IFRS 第9号	IFRS 第15号	IFRS 第16号 契約の資産化	IFRS 第16号 航空機リース のメンテナンス	
売上高	12,314		18			12,332
営業原価 (リース料、減価償却費を除く。)	(10,958)		(38)	97	3	(10,896)
リース料	(562)			562		-
その他の収益・費用	388			(3)	119	504
EBITDA ^(*5)	1,182		(20)	656	122	1,940
減価償却費・引当費用	(829)		(3)	(443)	(112)	(1,387)
その他の非経常収益・費用等	8					8
営業利益	361		(23)	213	10	561
金融負債に係る費用 (純額)	(113)			(165)		(278)
その他の金融収益及び費用	1	44		^(*6) 316	13	374
税引前純利益	249	44	(23)	^(*6) 365	23	657
法人税等	(96)	1	7	(111)	(7)	(205)
継続事業からの当期純利益	153	45	(16)	254	16	452

(*5) Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization ⁴

(*6) 第6項(1)に記載したヘッジの影響が計上されている。

キャッシュ・フロー計算書

9. 2017年6月期(2018年6月期の比較年度)のキャッシュ・フロー計算書は、第7項同様、以下のとおり調整される。

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万ユーロ)

	遡及修正前	基準適用による影響				遡及修正後
		IFRS 第9号	IFRS 第15号	IFRS 第16号 契約の資産化	IFRS 第16号 航空機リース のメンテナンス	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,812			496	121	2,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,399)				(121)	(1,520)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(119)			(495)		(614)
現金及び現金同等物に係る為替差額	(21)			(1)		(22)
現金及び現金同等物の増加額	273					273

⁴ 格付投資情報センター「業種別格付方法 空運」(2018年6月15日)によれば、投資余力(保有する機材更新や増強を定期的に行うことができるか)を評価する観点で、(航空機がリースで調達されるため)リース料を調整したEBITDAが重視されている。

主要な財務指標

10. Air France-KLM が公表している主要な指標における影響は、以下のようになる。以下の遡及修正後には、第5項に記載した IFRS 第16号以外の基準の適用（IFRS 第9号、IFRS 第15号等）による影響も含まれる。

(単位：百万ユーロ)

	遡及修正前	遡及修正後	差異
財務レバレッジ (2017年12月期)			
純有利子負債 EBITDA 倍率 (Net debt/EBITDA ratio) :			
純有利子負債 (A)	1,657	6,571	4,914
EBITDA (B)	3,264	4,779	1,515
純有利子負債 EBITDA 倍率 ⁵ (A/B)	0.5 倍	1.4 倍	
インタレスト・カバー (EBITDA/net cost of financial debt ratio) :			
EBITDA (C)	3,264	4,779	1,515
net cost of financial debt (D)	214	536	322
インタレスト・カバー ⁶ (C/D)	15.3 倍	8.9 倍	
業績 (2017年6月期)			
使用資本利益率 (Return on Capital Employed : ROCE) ⁷ :			
調整後税引後営業利益 (E) ^(*7)	1,266	1,105	(161)
平均使用資本 (F) ^(*8)	12,694	8,946	(3,730)
ROCE (E/F)	10.0%	12.3%	

(*7) 営業利益に持分法投資損益を加算し、受取配当金及び標準的な法人税等 (normative

⁵ 格付投資情報センター「業種別格付方法 空運」(2018年6月15日)によれば、航空事業者は航空機の投資負担が重く、有利子負債が膨らみやすい。そのため、有利子負債とキャッシュ・フローのバランスの評価が不可欠となる。債務償還年数の分析上、リース負債も含めた純有利子負債 EBITDA 倍率が重視されている。

⁶ スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービシズ (S&P)「格付基準|事業会社|一般事業会社 : Key Credit Factors : 航空宇宙・防衛産業」によれば、財務リスク分析の一環で、キャッシュ・フロー/レバレッジの予備評価が「やや非保守的 (significant)」以下である場合には、補足指標として用いることがあるとされている。

⁷ 格付投資情報センター「業種別格付方法 空運」(2018年6月15日)によれば、収益力を評価する観点では、EBITDA/総資産平均 (資産を効率よく利益に結び付けているかを判断)、売上高営業利益率 (売上変動に対する耐性を判断)、EBITDA マージン (EBITDA/売上高、キャッシュ・フローの厚みを判断) が重要な指標となるとされている。

income taxes) を控除した金額が使用されている。

(*8) 使用資本利益率 (Return on Capital Employed : ROCE) の算定上、平均使用資本の算定は、以下のように行われている。

	IAS 第 17 号		IFRS 第 16 号	
	2017 年 6 月末	2016 年 6 月末	2017 年 6 月末	2016 年 6 月末
のれん及び無形資産	1,309	1,238	1,309	1,238
航空機	9,632	9,192	9,539	8,856
その他の有形固定資産	1,455	1,494	1,378	1,414
使用権資産			5,553	5,778
持分法投資 (アリアを除く。)	294	73	294	73
その他の金融資産 (売却目的株式、市場性のある有価証券、預金を除く。)	203	204	106	90
引当金 (年金、訴訟、リストラチャージを除く。)	(1,628)	(1,558)	(2,619)	(2,544)
WCR (デリバティブの市場価値を除く。)	(6,136)	(5,897)	(6,418)	(6,155)
B/S 上の使用資本合計	5,129	4,746	9,142	8,750
B/S 上の使用資本平均	4,938		8,946	
航空機のオペレーティング・リース に係る使用資本 (年間のオペレーティング・リース料の 7 倍)	7,756		-	
平均使用資本	12,694		8,946	

Deutsche Post DHL

11. Deutsche Post DHL AG (以下「Deutsche Post DHL」という。)は、2018 年度の財務諸表から主に次の会計基準を適用又は早期適用している。

- (1) IFRS 第 9 号「金融商品」
- (2) IFRS 第 15 号「顧客との契約から生じる収益」
- (3) IFRS 第 16 号「リース」

(財務数値への影響)

12. IFRS 第 16 号の適用について、次のとおり説明されている。

IFRS 第 16 号の移行において、2018 年 1 月 1 日に 91 億ユーロの使用権資産及び

92億ユーロのリース負債を認識した。グループは、修正遡及アプローチ⁸に基づいて移行している。過年度の数値は調整されていない。IFRS第16号の初度適用の一部として、グループは、軽減措置の適用を選択しており、適用前の貸借対照表に計上されていた不利なリースに係る引当金の金額を使用権資産から即時に減額している。さらに、グループは、適用時の12か月以内にリース期間が終了するリースに新しいガイダンス（関連するリース料は短期リースとして会計処理する）を適用しないことを決定した。リース債務は、2018年1月1日の借入利率により割り引いており、加重平均利率は、3.8%である。

貸借対照表

13. 2017年12月期（2018年度の比較年度）の貸借対照表は、会計方針の変更により、以下のとおり調整される。IFRS第16号を適用した結果、総資産は24%増加し、負債総額は35%増加している。他方、資本はほとんど変動していない。

【貸借対照表】

（単位：百万ユーロ）

	2017年12月31日	基準適用による影響			2018年1月1日
		IFRS第9号	IFRS第15号	IFRS第16号	
有形固定資産 ^(*)	8,782			9,093	17,875
その他	15,134	(2)	10	77	15,219
非流動資産合計	23,916	(2)	10	9,170	33,094
流動資産合計	14,756	(42)	39	(54)	14,699
資産合計	38,672	(44)	49	9,116	47,793
金融債務 ^(*)	6,050			9,229	15,279
（うち、リース負債）	[181]			[9,235]	[9,416]
その他の負債	19,719		62	(118)	19,663
負債合計	25,769		62	9,111	34,942
資本	12,903	(44)	(13)	5	12,851
負債資本合計	38,672	(44)	49	9,116	47,793

（注）[] 内は内訳の数値である。

⁸ リース負債について、適用開始日時点の残存リース料総額を、当該時点における借手の追加借入利率により割り引いた現在価値で測定する。また、使用権資産については、①IFRS第16号が常に適用されていたかのように測定する（割引率は追加借入利率による。）、又は、②リース負債と同額で測定する（前払・未払リースは調整する。）。いずれも減損の判定（又は過去に認識された不利なリースの引当金の修正）は必要である。なお、比較情報の修正再表示は不要とされている。

(*1) 公表財務諸表上、有形固定資産の中に使用権資産（リース資産）が含まれる。なお、2017年12月31日では、ファイナンス・リースに係るリース資産が169百万ユーロ含まれている。

(*2) 公表財務諸表上、金融債務にリース負債が含まれる。

14. 2017年12月期の年次報告書におけるIFRS第16号適用前におけるファイナンス・リースに係る資産（2017年12月末）の内訳と2018年6月上半期の財務報告書におけるIFRS第16号適用後の使用権資産（2018年6月末）の内訳は、以下のようになる。

(単位：百万ユーロ)

種類	2017年12月末 リース資産 (IAS第17号)	2018年6月末 使用権資産 (IFRS第16号)
土地建物	153	7,774
航空機	0	981
輸送機器	3	541
機械装置	1	137
その他の機器	12	-
IT機器	-	2
前払リース料	-	2
合計	169	9,407

15. また、IAS第17号を適用していた2017年12月末におけるオペレーティング・リースに係る将来の最低リース料（割引前）は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

種類	最低リース料合計 (割引前)
土地建物	9,403
航空機	1,138
輸送機器	611
機械装置	129
その他の機器	10
IT機器	7
合計	11,298

損益計算書

16. 2017年6月期（2018年6月期の比較年度）の損益計算書の調整数値は、開示されていない。以下では、2018年6月期（IFRS第9号、IFRS第15号、IFRS第16号等の適用後）及び2017年6月期（これらの会計基準の適用前）のそれぞれの損益計算書を記載している。
17. EBIT（Earnings Before Interest and Taxes）の分析の中でIFRS第16号の影響について、次のように説明されている。

(1) 減価償却費等の増加

IFRS第16号の初度適用の結果、リース費用が計上されなくなったことにより、材料費は減少している。また、減価償却費、償却費及び減損損失は、855百万ユーロ増加している。

(2) 財務費用（純額）の増加

主として、リース債務に係る利息費用が増加している。

【損益計算書】

(単位：百万ユーロ)

	2017年6月期	2018年6月期	増減
売上高	30,682	30,828	146
営業原価（減価償却費を除く。）	(28,237)	(27,601)	636
減価償却費及び減損損失	(721)	(1,576)	(855)
持分法投資損益	2	1	(1)
EBIT	1,726	1,652	(74)
財務費用（純額）	(182)	(270)	(88)
税引前純利益	1,544	1,382	(162)
法人税等	(232)	(193)	39
当期純利益	1,312	1,189	(123)

18. また、損益計算書に含まれるリース関連収益及び費用は、以下のとおり開示されている。

(単位：百万ユーロ)

	2018年6月期
その他の営業収益	
オペレーティング・リース収益	24
サブ・リース収益	15
原材料費	
短期リース費用	342
少額資産のリース費用	21
変動リース料費用	23
その他のリース費用（追加費用）	24
減価償却費及び減損損失	
減価償却費	898
減損損失	1
金融費用の純額	
リース負債に係る利息費用	183
リース負債に係る為替換算差益	13
リース負債に係る為替換算差損	27

キャッシュ・フロー計算書

19. 2017年6月期（2018年6月期の比較年度）の損益計算書の調整数値は、開示されていない。以下では、2018年6月期（IFRS第9号、IFRS第15号、IFRS第16号等の適用後）及び2017年6月期（これらの会計基準の適用前）のそれぞれのキャッシュ・フロー計算書を記載している。

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万ユーロ)

	2017年6月期	2018年6月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	816	1,723	907
投資活動によるキャッシュ・フロー	(619)	(580)	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,586)	(2,232)	(646)
現金及び現金同等物の増加額	(1,389)	(1,089)	300

20. 上記の増減について、営業活動によるキャッシュ・フローが増加している主な理由として、IFRS第16号の適用が挙げられている。また、財務活動によるキャッシュ・

フローの増加について、IFRS 第 16 号の適用によりリース料の支払が増加していることが挙げられている。

その他の主要な財務指標

21. (Deutsche Post DHL が公表している) 主要な指標のうち、IFRS 第 16 号の影響を受けたと説明されているものは、以下のとおりである。

- (1) EBIT (EBIT 売上高比率を含む。)
- (2) EAC : EBIT after asset charge (EBIT に営業資産及び営業負債⁹を控除したものの。)
- (3) 活動別のキャッシュ・フロー (第 19 項参照) 並びに現金及び現金同等物残高
- (4) 純資産比率 (Equity ratio)
- (5) Net debt (金融債務－金融資産)
- (6) Net interest cover (EBIT でカバーされる純支払利息)
- (7) Net gearing

22. 前項の指標のうち、(1)EBIT 及び(3)活動別のキャッシュ・フロー等以外の指標は、以下のとおり増減している。

(単位：百万ユーロ)

	2017 年 6 月期 (IAS 第 17 号)	2018 年 6 月期 (IFRS 第 16 号)
(2) EAC	932	452
	2017 年 12 月期 (IAS 第 17 号)	2018 年 6 月期 (IFRS 第 16 号)
(4) 純資産比率	33.4%	26.2%
(5) Net debt	1,938	13,375
(6) Net interest cover	34.5	7.8
(7) Net gearing	13.1%	51.8%

⁹ 営業資産及び営業債務には、有形・無形固定資産、のれん、営業債権及び営業債務（正味運転資本が含まれる）、その他の非流動固定資産及び固定負債及び退職給付債務等を除く引当金が含まれる。財務諸表数値からの具体的な調整過程は開示されていない。

Nestlé

23. Nestlé S. A. (以下「Nestlé」という。)は、2018年度の財務諸表から主に次の会計基準を適用又は早期適用している。

- (1) IFRS 第9号「金融商品」
- (2) IFRS 第15号「顧客との契約から生じる収益」
- (3) IFRS 第16号「リース」
- (4) IFRIC 第23号「法人所得税の処理に関する不確実性」

(財務数値への影響)

24. IFRS 第16号の適用について、次のとおり説明されている。

オペレーティング・リースは主として建物及び車両である。

グループにおける主な影響は、IFRS 第16号が単一のリース会計モデルを導入し、借手にほとんどすべてのリースに係る資産及び負債を認識することを要求していることである。そのため、2017年1月1日における有形固定資産及び金融負債合計は増加している。

この基準は2019年1月1日に開始する会計年度から適用が強制されるが、グループは2018年1月1日に、完全遡及アプローチにより早期適用している。なお、契約にリースが含まれるか否かを再評価しない実務上の便法を利用している。

開始時に、グループは契約がリースであるか又は契約にリースが含まれるかどうかを評価する。当該評価は特定された資産であるか、グループが実質的に資産の使用からすべての経済的便益を得るか、グループが使用を指図する権利を有しているかについての判断の行使が含まれる。

グループは、車両のリースについて、リースと非リースの区分を適用していない。

グループは、リースの開始日に使用権資産及びリース負債を認識する。使用権資産は、リース料の現在価値に当初直接コスト及び資産の原状回復義務に係るコストを加え、受領したインセンティブを控除して当初測定される。使用権資産は、リース期間又は原資産の耐用年数の短いほうの期間で減価償却される。使用権資産は、減損の兆候がある場合、減損テストが行われる。

リース料総額には、一般的に固定リース料及び指数に連動する（例えばインフレ

指数) 変動リース料が含まれる。リースに延長オプション又は購入オプションが含まれる場合、グループは行使可能性が合理的に確実であるか検討し、オプション費用をリース料総額に含めている。

使用権資産は有形固定資産の項目に含めて表示し、リース負債は金融負債の項目に含めて表示している。

グループは、リース期間が12か月以内のリース又は少額のIT機器について使用権資産を認識しないことを選択している。このようなリース料は、損益計算書においてリース期間にわたり定額で費用認識している。

貸借対照表

25. 2017年1月1日(2018年度の比較年度の期首)の貸借対照表は、以下のとおり調整される。その結果、総資産は2%増加し、負債総額は4%増加している。他方、資本はほぼ変動していない。

【貸借対照表】

(単位：百万スイス・フラン)

	遡及修正前	基準適用による影響			遡及修正後
		IFRS 第15号	IFRS 第16号	その他	
有形固定資産 ^{(*)1}	27,554		2,743		30,297
その他	72,305	81	34	26	72,446
非流動資産合計	99,859	81	2,777	26	102,742
流動資産合計	32,042	(186)	(38)	(87)	31,731
資産合計	131,901	(105)	2,739	(61)	134,474
金融債務 ^{(*)2}	23,209		3,020		26,229
その他の負債	42,711	163	(92)		42,782
負債合計	65,920	163	2,928		69,011
資本	65,981	(268)	(189)	(61)	65,463
負債資本合計	131,901	(105)	2,739	(61)	134,474

(*1) 公表財務諸表上、有形固定資産の中に使用権資産(リース資産)が含まれる。なお、2016年12月末では、ファイナンス・リースに係るリース資産が133百万ユーロ含まれている。

(*2) 公表財務諸表上、金融債務にリース負債が含まれる。なお、2016年12月末では、ファイナンス・リースに係るリース負債が181百万ユーロ含まれている。また、IAS第17号を適用していた2016年12月末におけるオペレーティング・リースに係る将来の最低リース料及び2016年度のオペレーティング・リース料は、以下のとおりである。

(単位：百万スイスフラン)

	金額
最低リース料	3,239
年間リース料	788

損益計算書

26. 2017年6月期(2018年6月期の比較年度)の損益計算書は、前項同様、以下のとおり調整される。営業利益に与える影響は軽微である。

【損益計算書】

(単位：百万スイス・フラン)

	遡及修正前	基準適用による影響			遡及修正後
		IFRS 第15号	IFRS 第16号	その他	
売上高	43,023	(82)		(15)	42,926
営業原価	(36,389)	81	42	(4)	(36,270)
その他の収益及び費用	(163)	1			(162)
営業利益	6,471		42	(19)	6,494
財務費用(純額)	(301)		(31)		(332)
税引前純利益	6,170		11	(19)	6,162
法人税等	(1,115)		(3)	19	(1,099)
当期純利益	5,055		8		5,063

キャッシュ・フロー計算書

27. 2017年6月期(2018年6月期の比較年度)のキャッシュ・フロー計算書は、第25項同様、以下のとおり調整される。

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万スイス・フラン)

	遡及修正前	基準適用による影響			遡及修正後
		IFRS 第15号	IFRS 第16号	その他	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,990		348	46	3,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,580)		(3)	(4)	(1,587)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,194)		(345)	(42)	(5,581)
現金及び現金同等物に係る為替差額	(252)				(252)
現金及び現金同等物の増加額	(4,036)				(4,036)

主要な財務指標

28. 第 25 項から第 27 項のとおり、IFRS 第 16 号の適用により財務諸表に与える影響は比較的大きくないと考えられるため、本資料では、記載を省略している。

未適用の会計基準の注記

29. Carrefour S.A. の 2017 年 12 月期の年次報告書には、以下のように注記されている。

IAS 第 17 号（リース及び関連する解釈指針）を置き換える IFRS 第 16 号は、リースを認識する原則を設定し、借手にリース会計の大きな変更をもたらすものである。IFRS 第 16 号は、オペレーティング・リースとファイナンス・リースの区分をなくすものである。IFRS 第 16 号のもとでは、すべてのリースは、合理的に確実なリース期間にわたって負うリース料の現在価値で使用権資産及びリース負債を認識することにより財政状態計算書上に計上される。その結果、IFRS 第 16 号は、損益計算書や、キャッシュ・フロー計算書におけるリース取引の表示にも影響を与える（損益計算書においては、レンタル費用が減価償却費と金利費用に置き換わり、キャッシュ・フロー計算書においては、リース料の支払は利息の支払及び未払債務の返済として表され、財務キャッシュ・フローに影響を与える。）。

IFRS 第 16 号は、グループの借入総額の重要な増加をもたらし、継続的な営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローを実質的に改善する。設備リースについて、リース期間の終了前に解約可能な契約上又は法律上の規定を考慮した解約不能期間にわたって計算されたリースに係るコミットメントは注記 6.5 に記載している。ただし、IFRS 第 16 号に従って認識されるリース負債の全体を表すものではない。

グループは、IFRS 第 16 号の適用の準備を 2016 年に開始した。このプロジェクトは 2019 年の適用日まで継続される。現在、既存のリースとリースの規定を識別し分析するプロセスを行っている。また、2019 年 1 月 1 日の初度適用における資本に与える影響の正確な見積りを行うために必要なすべてのデータを収集している。グループは、現時点で移行のアプローチを決定していない。

以上

(別紙)

Air France-KLMにおけるリースした航空機のメンテナンスに係る会計処理に関する注記（原文） - 2018年上半期**2. RESTATEMENT OF ACCOUNTS 2017**

(略)

Accounting of the maintenance of leased aircraft: Within the framework of IFRS 16 deployment, the Group reviewed the accounting of the maintenance costs and of the contractual maintenance obligations at redelivery of its leased aircraft. Maintenance on leased aircraft is therefore recorded as follows:

- A return obligation liability is recorded on delivery of the aircraft if the maintenance to be realized at redelivery to the lessor does not depend on aircraft use. The counterpart of this liability is recorded in the book value of the right-of-use asset at the origin. It is amortized over the lease term.
- A return obligation liability for restitution costs: this corresponds to the flight hours that the potentials must have at the date of aircraft redelivery to the lessor. It also includes the estimated duration of the lease contract as defined by IFRS 16 and no longer a statistical probability as previously applied. For each aircraft, the potential levels are dependent on the contract signed.
- Identification of components corresponding to the potentials of the leased aircraft: They are presented with the right-of-use asset of leased aircraft. The first component will be the counterpart of the return obligation liability recorded at the commencement date of the contract. When maintenance events occur, costs incurred to reconstitute the potentials are capitalized. These potentials are amortized over the life of the potential flight hours. This better reflect the fact that right-of-use assets include components which can have different useful lives.

18.1.1. Return obligation liability on aircraft

The return obligation liability on aircraft are recorded at aircraft delivery. They cover:

- The costs of maintenance not dependent on aircraft use. They have to be realized at redelivery to the lessor
- The valuation of the flight hours that the potentials must have at the date of aircraft redelivery to the lessor. It also includes the estimated duration of the lease contract as defined by IFRS 16. For each aircraft, the potential levels are dependent on the contract signed.

以 上